

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

マネックスグループ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定にしたがって、当社ウェブサイト (<http://www.monexgroup.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお同項後段の規定により、IFRSにより要請される記載および一部の注記を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	25社
主要な連結子会社の名称	マネックス証券株式会社 株式会社マネックスFX マネックス・ハンブレクト株式会社 トレード・サイエンス株式会社 TradeStation Group, Inc. TradeStation Securities, Inc. IBFX, Inc. TradeStation Technologies, Inc. Monex International Limited Monex Boom Securities (H.K.) Limited
・株式取得による増加	ソニーバンク証券株式会社 他7社
・他の連結子会社との合併による減少	ソニーバンク証券株式会社
・連結範囲からの除外	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 他2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社数	3社
持分法適用の関連会社の名称	有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) 百富睿通投資顧問有限公司 アストマックス株式会社

当連結会計年度において、子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社が営む投資運用業をアストマックス株式会社（現アストマックス・トレーディング株式会社）の投資運用事業と統合することを目的として、平成24年8月1日付けで当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社（現アストマックス・トレーディング株式会社）へ譲渡するとともに、同社の発行済株式総数の15%を取得しました。当社は、役員への派遣等を通じてアストマックス株式会社へ影響力を有しているため同社を関連会社とし、持分法を適用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社および一部を除く海外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、一部の海外連結子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①金融資産の評価基準および評価方法

i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

ii) 満期保有目的投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金および債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iii) 貸付金および債権

支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金および債権に分類されます。貸付金および債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しております。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

iv) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、または他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

v) 金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しております。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っております。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しております。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しております。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。

②非金融資産の評価基準および評価方法

i) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれております。

ii) 無形資産

無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で測定しております。

iii) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんおよび耐用年数を確定できないまたは未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しております。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少または消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費および償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な有形固定資産の当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～18年
器具備品	4年～7年

②無形資産

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しております。

主要な無形資産の当連結会計年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

自己創設無形資産	5年
顧客関連資産	18年
技術関連資産	18年
その他	2年～18年

(3) 引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定の債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(4) 収益および費用の計上基準

収益および費用は、受領するかまたは支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

①受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しております。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しております。

②トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、外国為替証拠金(FX)取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しております。

③金融収益および金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されております。受取利息および支払利息は実効金利法により収益または費用として発生時に認識しております。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しております。

④収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益および費用を相殺して純額で表示しております。

⑤支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識しております。

(5) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しております。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しております。

②在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）については期末日の為替レートで、収益および費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しております。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しております。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。

〔連結損益計算書に関する注記〕

平成23年6月のTradeStation Group, Inc.の取得に伴い認識したのれん（米国セグメント）について、最新の計画に基づき減損テストを実施した結果、2,524百万円の減損損失を認識しました。のれん以外の資産に配分された減損損失はありません。当該減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

〔連結財政状態計算書に関する注記〕

1. 担保に供している資産

現金及び現金同等物（※1）	1,107百万円
有価証券投資（※2）	4,099百万円
その他の金融資産（※3）	11,734百万円

（※1）外国為替証拠金（FX）取引のために取引金融機関に預け入れている拘束性預金です。

（※2）外国為替証拠金（FX）取引のために取引金融機関に差し入れている担保、信用取引の貸借取引を行うため証券金融会社に差し入れている担保および金融商品取引の清算業務を行うため清算機関に差し入れている担保です。

（※3）金融商品取引のために取引金融機関、取引所等に差し入れている担保および敷金等です。

2. 当社グループが提供するサービスにおいて、顧客から受け入れた売却または再担保が可能な受入有価証券の公正価値

信用取引貸付金の本担保証券	144,611百万円
信用取引借証券	4,186百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	145,872百万円
受入保証金代用有価証券	265,424百万円
その他担保として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	19百万円

3. 当社グループが提供するサービスにおいて、売却または再担保として顧客および業者に差し入れた有価証券の公正価値

信用取引貸証券	29,431百万円
信用取引借入金の本担保証券	14,700百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	77,753百万円
受入保証金代用有価証券のうち貸借取引の担保に供しているもの	11,684百万円
その他担保等として差し入れた有価証券	449百万円

4. その他の金融資産に対して計上した貸倒引当金

314百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額

1,909百万円

6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	1,500百万円
貸出実行残高	－百万円
差引額	1,500百万円

7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	120,834百万円
借入実行残高	46,941百万円
差引額	73,893百万円

〔連結持分変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,996,805	－	－	2,996,805
合計	2,996,805	－	－	2,996,805
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	100	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	329	110	平成24年9月30日	平成24年11月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	899	利益剰余金	300	平成25年3月31日	平成25年6月24日

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（百万円）

繰延税金資産	
繰越欠損金	892
未払金および未払費用	525
未払事業税	182
前受収益	65
固定資産	409
有価証券投資	76
貸倒引当金	94
その他	245
繰延税金資産合計	<u>2,489</u>
繰延税金負債	
有価証券投資	△1,590
固定資産	△5,656
のれん	△322
その他	△277
繰延税金負債合計	<u>△7,845</u>
繰延税金負債の純額	<u>△5,356</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	38.0
(調整)	
非金融資産の減損損失	13.3
負ののれん発生益	△6.7
子会社株式売却益	△1.7
未認識の繰延税金資産	1.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、当社グループの経営に影響を与える金融商品リスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価した上で、(1)信用リスク、(2)流動性リスク、(3)市場リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスク全般を管理するための規程を定めており、金融商品に起因するリスクを含む各リスクは、当該リスクの所管部門を管掌する取締役が決定する具体的な管理方針および管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針および体制の整備を指導しております。当社ではリスク管理統括責任者を任命し、リスク管理統括責任者が当社および主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況および運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しております。

(1) 信用リスク

信用リスクは、預託金及び金銭の信託、信用取引資産、有価証券担保貸付金などの金融資産が、取引の相手方の契約不履行その他の理由により回収不能となり損失が発生するリスクです。信用リスクは主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスクおよび発行体リスクからなります。

①顧客取引に関わるリスク

当社グループはグローバルに多数分散した顧客基盤を有しており、特定の顧客に対する過度な信用リスクの集中はありません。

②取引金融機関および決済機関に関わるリスク

当社グループの取引金融機関および決済機関は、顧客分別金の預託先である信託銀行を含め、いずれも国際的に認知された金融機関および決済機関であり、それら機関に対する債権に関する信用リスクは限定的です。

③発行体に関わるリスク

当社グループでは資金運用のため日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券を保有しております。また、顧客に提供する金融商品の商品在庫としての有価証券を保有しております。これら有価証券の発行体に関わる信用リスクについては日常的にモニタリングを行っており、発行体に関わる信用リスクは限定的です。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが借入金の返済、社債の償還、預り金、受入保証金やその他の債務の支払いなどに支障をきたすリスクです。当社グループでは、経営に必要な資金を主に大手金融機関や証券金融会社からの借入や資本市場における社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期金融資産で運用しております。当社グループでは資金繰り状況および見通しの把握を随時行っており、且つ、大手金融機関との間で未実行のコミットメントライン契約を締結することで、流動性リスクを軽減しております。また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っております。なお、顧客からの預り金や受入保証金は法令に基づき顧客分別金信託等を設定して分別保管しており、十分な流動性を確保しております。

(3) 市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により預託金及び金銭の信託、商品有価証券、有価証券投資などの金融資産の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク等に分類されます。これらのリスクは定期的にモニタリングしております。なお、デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建商品有価証券の為替リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

また、預託金及び金銭の信託の運用につきましては、償還までの保有を原則とし、その間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券、銀行預金、コールローンとなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当社グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債						帳簿価額 合計	公正価値
	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	その他の 金融負債	百万円	百万円		
現金及び現金同等物	-	-	51,193	-	-	51,193	51,193	
預託金及び金銭の信託	-	-	93,211	256,626	-	349,837	349,837	
商品有価証券等	4,078	-	-	-	-	4,078	4,078	
デリバティブ資産	753	-	-	-	-	753	753	
有価証券投資	-	4,599	-	13,952	-	18,551	18,551	
信用取引資産	-	-	149,487	-	-	149,487	149,487	
有価証券担保貸付金	-	-	44,583	-	-	44,583	44,583	
その他の金融資産	-	-	20,317	2,633	-	22,950	22,950	
合計	4,830	4,599	358,791	273,212	-	641,432	641,432	
デリバティブ負債	7,604	-	-	-	-	7,604	7,604	
信用取引負債	-	-	-	-	39,745	39,745	39,745	
有価証券担保借入金	-	-	-	-	67,661	67,661	67,661	
預り金	-	-	-	-	231,164	231,164	231,164	
受入保証金	-	-	-	-	131,535	131,535	131,535	
社債及び借入金	-	-	-	-	113,381	113,381	113,381	
その他の金融負債	-	-	-	-	2,099	2,099	2,099	
合計	7,604	-	-	-	585,584	593,188	593,188	

(注) 金融資産および金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

(1) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

(2) 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っております。

(3) 商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っております。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っております。

(4) デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産およびデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っております。

(5) 信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金およびその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分	26,583.96円
2. 基本的1株当たり当期利益	1,301.73円

〔重要な後発事象に関する注記〕

(投資に係る事象)

当社は、平成25年4月25日に Swiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式5,683,900株を売却いたしました。

なお、売却に伴い平成26年3月期の連結計算書類において、その他の金融収益に2,288百万円を計上する予定です。

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

また、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本効率の向上および株主還元の更なる充実を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(3) 取得した株式の総数

120,000株

(4) 株式の取得価額の総額

5,514百万円

(5) 取得日

平成25年5月15日

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却対象株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

120,000株

(3) 消却予定日

平成25年5月31日

〔企業結合等に関する注記〕

当社は、顧客基盤の拡充およびソニー銀行株式会社のオンライン銀行機能と当社子会社であるマネックス証券株式会社との連携を目的とし、平成24年8月1日にソニー銀行株式会社の子会社であるソニーバンク証券株式会社の株式をソニー銀行株式会社より取得し議決権の100%を取得しました。その後、ソニーバンク証券株式会社は、平成25年1月12日付でマネックス証券株式会社（存続会社）に吸収合併されました。

なお、ソニー銀行株式会社とマネックス証券株式会社は事業提携強化の基本合意に関する覚書を締結しております。

取得日における支払対価、取得資産・負債の公正価値は以下のとおりです。

	百万円
支払対価	2,256
合計	2,256
現金及び現金同等物	1,751
金融資産（現金及び現金同等物以外）	2,153
繰延税金資産	909
その他の資産	37
金融負債	△1,289
その他の負債	△73
純資産	3,487
負ののれん発生益	△1,231
合計	2,256

負ののれん発生益は、主に取得日において繰越欠損金に関わる繰延税金資産を認識したために発生しました。負ののれん発生益は、連結損益計算書のその他の収益に含めております。

（注）本連結注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記等]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13年～15年

器具備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来への減価償却方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替予約」の金額は31百万円であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

- | | |
|---|--------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 58百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 445百万円 |
| 3. 取締役に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。 | |
| 短期金銭債務 | 0百万円 |

4. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約等の総額	52,500百万円
貸出実行残高	10,000百万円
差引額	42,500百万円

5. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越契約等の総額	8,700百万円
借入実行残高	140百万円
差引額	8,560百万円

6. 以下の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務および金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社マネックスFX	4,800百万円
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	1,411百万円
TradeStation Group, Inc.	2,822百万円
計	9,034百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

営業取引による取引高	
営業収益	5,002百万円
営業費用	2百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の種類および株式数に関する事項

連結注記表「連結持分変動計算書に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	212
未払事業税	3
賞与引当金	14
その他	4
計	<u>234</u>
繰延税金資産（固定）	
関係会社株式評価損	450
関係会社出資金評価損	42
関係会社株式売却益	42
その他有価証券評価差額金	31
投資損失引当金	12
その他	37
小計	<u>617</u>
評価性引当額	<u>△584</u>
計	<u>32</u>
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	<u>△1,023</u>
計	<u>△1,023</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>△990</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	38.0
（調整）	
永久差異の影響等	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.1
評価性引当額	△3.2
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>2.5</u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	マネックス証券 株 式 会 社	所有 直接100%	資金の貸借 役務の提供 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 資金の貸付回収 役務の提供 (注4)	14,000 4,000 2,510	関係会社 短期貸付金 — 未収収益	10,000 — 279
子会社	株 式 会 社 マネックスFX	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	4,800	—	—
子会社	Monex Boom Securities (H.K.) Limited	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注3)	1,411	—	—
子会社	TradeStation Group, Inc.	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の貸付回収 債務保証 (注3)	8,114 8,114 2,822	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収収益 —	1,811 7,809 146 —

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付および借入については、貸付および借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 金融商品取引に関連して発生する債務につき、債務保証を行っております。

(注3) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 24,381.09円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 833.62円 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

(投資に係る事象)

当社は、平成25年4月25日に Swiss Reinsurance Company Ltdと株式譲渡契約を締結し、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式5,683,900株を売却いたしました。

なお、売却に伴い平成26年3月期の計算書類において、特別利益に2,288百万円を計上する予定です。

(自己株式の取得および消却)

当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

また、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本効率の向上および株主還元の更なる充実を図るため。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(3) 取得した株式の総数

120,000株

(4) 株式の取得価額の総額

5,514百万円

(5) 取得日

平成25年5月15日

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却対象株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

120,000株

(3) 消却予定日

平成25年5月31日

(注) 本個別注記表中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。